

加藤市長、安倍首相の靖国参拝を「英断」と評価

市長の歴史認識を厳しく問う

党市議団が緊急申し入

れ

長野市の加藤市長は26日、安倍首相の靖国参拝を「非常に英断だと思っている」と発言（27日付『信濃毎日』報道）。日本共産党長野市議団は27日、「市長自身の歴史認識も厳しく問われる。平和都市宣言を行う長野市の市長として、憲法を守り平和と民主主義の発展のために尽力するよう強く求める」と市長へ緊急の申し入れをおこないました。申し入れ書とともに、日本共産党のパンフレット『日本外交のゆきづまりをどう打開するか』を手渡しました。

市長は、「平和都市宣言をおこなう長野市長として、憲法を守り、平和と民主主義の発展のため

申し入れ

長野市長 加藤久雄様



信濃毎日新聞の報道によれば、昨日の安倍首相の靖国神社公式参拝に対して加藤市長は「命を落とされた方に参拝するということは、日本国民として非常に大事なこと。・・・非常に英断だと思っている」と述べられたということです。

国民が戦争犠牲者に心からの弔意を示し、二度と再び戦争をしないと誓うことは今なおすべての国民の思いであります。なぜ靖国神社への参拝に対し、中国、韓国をはじめ、アメリカからさえも厳しい非難の声が寄せられているのかを考えて頂きたい。

靖国神社は戦前・戦中、陸海軍が管理し、侵略戦争に国民を動員するための施設でした。戦後も日本の侵略戦争を「自存自衛」「アジア解放」の正義の戦争だったと肯定・美化する宣伝センターの役割を果たしてきた特殊な施設です。

したがって安倍首相の靖国参拝は、侵略戦争を肯定・美化する立場に身を置くことを世界に宣言したと言えます。第2次世界大戦後の国際秩序は日独伊の3国の戦争は不正・不義の侵略戦争だったということを共通の土台にしています。安倍首相の行為は「不戦の誓い」どころか、戦後の国際秩序・平和の流れに真っ向から逆らうものです。

安倍首相の参拝を「英断」と断言した加藤市長の今回の発言は、市長自身の歴史認識をも厳しく問われるものにほかなりません。加藤市長は「県都長野市として役割を果たしていきたい」と表明をされ、県内外の都市との交流を積極的に進めておられますが、このような安倍首相の歴史認識を肯定されることは平和と民主主義を願う多くの県民とその首長の思いと相いれない行為と言わざるを得ません。

日本共産党長野市議団は、平和都市宣言を行う長野市の市長として、憲法を守り、平和と民主主義の発展のためにご尽力いただくことを強く求めるものです。

2013年12月27日

日本共産党長野市議団

団長 野々村博美